

国民健康保険特別会計

議案第 27 号

平成 29 年度筑西市国民健康保険特別会計予算

平成 29 年度筑西市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 15,109,624 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 29 年 2 月 22 日提出

筑西市長 須藤 茂

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		2,805,364
	1 国民健康保険税	2,805,364
2 使用料及び手数料		2,250
	1 手数料	2,250
3 国庫支出金		3,416,484
	1 国庫負担金	2,654,621
	2 国庫補助金	761,863
4 県支出金		835,669
	1 県負担金	123,558
	2 県補助金	712,111
6 療養給付費交付金		302,488
	1 療養給付費交付金	302,488
7 前期高齢者交付金		2,616,866
	1 前期高齢者交付金	2,616,866
8 共同事業交付金		3,617,278
	1 共同事業交付金	3,617,278
9 財産収入		20
	1 財産運用収入	20
10 繰入金		1,277,146
	1 一般会計繰入金	1,277,146
11 繰越金		200,001
	1 繰越金	200,001
12 諸収入		36,058
	1 延滞金加算金及び過料	25,001
	2 市預金利子	1
	4 雑入	11,056
歳入合計		15,109,624

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		113,385
	1 総務管理費	78,450
	2 徴税費	34,403
	3 運営協議会費	532
2 保険給付費		8,687,689
	1 療養諸費	7,639,526
	2 高額療養費	970,500
	3 移送費	110
	4 出産育児諸費	65,553
	5 葬祭諸費	12,000
3 後期高齢者支援金等		1,794,297
	1 後期高齢者支援金等	1,794,297
4 前期高齢者納付金等		1,475
	1 前期高齢者納付金等	1,475
5 老人保健拠出金		82
	1 老人保健拠出金	82
6 介護納付金		782,800
	1 介護納付金	782,800
7 共同事業拠出金		3,617,283
	1 共同事業拠出金	3,617,283
8 保健事業費		66,787
	1 特定健康診査等事業費	44,582
	2 保健事業費	22,205
9 基金積立金		20
	1 基金積立金	20
10 諸支出金		15,806
	1 償還金及び還付加算金	15,806

(単位：千円)

款	項	金額
11 予備費		30,000
	1 予備費	30,000
歳出合計		15,109,624

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	2,805,364	2,870,722	△65,358
2 使用料及び手数料	2,250	2,250	0
3 国庫支出金	3,416,484	3,284,883	131,601
4 県支出金	835,669	796,039	39,630
6 療養給付費交付金	302,488	431,489	△129,001
7 前期高齢者交付金	2,616,866	2,413,883	202,983
8 共同事業交付金	3,617,278	3,545,262	72,016
9 財産収入	20	30	△10
10 繰入金	1,277,146	1,135,346	141,800
11 繰越金	200,001	350,001	△150,000
12 諸収入	36,058	36,058	0
歳 入 合 計	15,109,624	14,865,963	243,661

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	113,385	122,395	△9,010
2 保険給付費	8,687,689	8,465,989	221,700
3 後期高齢者支援金等	1,794,297	1,818,306	△24,009
4 前期高齢者納付金等	1,475	1,550	△75
5 老人保健拠出金	82	82	0
6 介護納付金	782,800	802,000	△19,200
7 共同事業拠出金	3,617,283	3,545,267	72,016
8 保健事業費	66,787	64,538	2,249
9 基金積立金	20	30	△10
10 諸支出金	15,806	15,806	0
11 予備費	30,000	30,000	0
歳 出 合 計	15,109,624	14,865,963	243,661

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		2,257	111,128
2,684,808		3,105,318	2,897,563
878,575		584,418	331,304
			1,475
2			80
391,400		223,974	167,426
219,508		3,397,770	5
27,860		200	38,727
		20	0
			15,806
			30,000
4,202,153		7,313,957	3,593,514

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険税	2,805,364	2,870,722	△65,358
1 国民健康保険税	2,805,364	2,870,722	△65,358
1 一般被保険者国民健康保険税	2,734,295	2,756,706	△22,411
2 退職被保険者等国民健康保険税	71,069	114,016	△42,947
2 使用料及び手数料	2,250	2,250	0
1 手数料	2,250	2,250	0
1 督促手数料	2,250	2,250	0
3 国庫支出金	3,416,484	3,284,883	131,601
1 国庫負担金	2,654,621	2,584,895	69,726
2 療養給付費等負担金	2,531,063	2,488,842	42,221
3 高額医療費共同事業負担金	109,754	82,249	27,505

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	現年課税分	2,519,990	1 医療給付費分現年課税分	1,838,600
			2 後期高齢者支援金分現年課税分	487,586
			3 介護納付金分現年課税分	193,804
2	滞納繰越分	214,305	1 医療給付費分滞納繰越分	155,429
			2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	39,969
			3 介護納付金分滞納繰越分	18,907
1	現年課税分	67,887	1 医療給付費分現年課税分	45,216
			2 後期高齢者支援金分現年課税分	11,926
			3 介護納付金分現年課税分	10,745
2	滞納繰越分	3,182	1 医療給付費分滞納繰越分	2,118
			2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	546
			3 介護納付金分滞納繰越分	518
1	督促手数料	2,250	1 督促手数料	
1	現年度分	2,531,062	1 療養給付費分	1,718,277
			2 老人保健医療費拠出金分	1
			3 介護納付金負担金	250,496
			4 後期高齢者医療費支援金負担金	562,257
			5 病床転換支援金負担金	31
2	過年度分	1	1 療養給付費等負担金	
1	高額医療費共同事業負担金	109,754	1 高額医療費共同事業国負担金	

(款) 3 国庫支出金
 (項) 1 国庫負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	4 特定健康診査等負担金	13,804	13,804	0
	2 国庫補助金	761,863	699,988	61,875
	1 財政調整交付金	761,863	699,988	61,875
4	県支出金	835,669	796,039	39,630
	1 県負担金	123,558	96,053	27,505
	1 高額医療費共同事業負担金	109,754	82,249	27,505
	3 特定健康診査等負担金	13,804	13,804	0
	2 県補助金	712,111	699,986	12,125
	4 県財政調整交付金	712,111	699,986	12,125
6	療養給付費交付金	302,488	431,489	△129,001
	1 療養給付費交付金	302,488	431,489	△129,001
	1 療養給付費交付金	302,488	431,489	△129,001
7	前期高齢者交付金	2,616,866	2,413,883	202,983
	1 前期高齢者交付金	2,616,866	2,413,883	202,983
	1 前期高齢者交付金	2,616,866	2,413,883	202,983

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	特定健康診査等負担金	13,804	1	特定健康診査等負担金
1	普通調整交付金	711,861	1	普通調整交付金
2	特別調整交付金	50,002	6	特別事情分 50,000
			8	エイズ予防対策分 1
			12	後発医薬品普及促進分 1
1	高額医療費共同事業負担金	109,754	1	高額医療費共同事業負担金
1	特定健康診査等負担金	13,804	1	特定健康診査等負担金
1	現年度分	712,111	1	療養給付費分 483,265
			2	老人保健医療費拠出金分 1
			3	介護納付金負担分 70,452
			4	後期高齢者医療費支援金負担分 158,135
			5	病床転換支援金負担分 8
			6	国保財政・医療費適正化分 250
1	現年度分	302,487	1	退職者医療費交付金 210,766
			2	退職被保険者等に係る老人医療費拠出金相当分 1
			3	退職被保険者等に係る調整対象基準額 91,720
2	過年度分	1	1	退職者医療費交付金
1	前期高齢者交付金	2,616,866	1	前期高齢者交付金

(款) 8 共同事業交付金
(項) 1 共同事業交付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
8 共同事業交付金	3,617,278	3,545,262	72,016
1 共同事業交付金	3,617,278	3,545,262	72,016
1 高額医療費共同事業交付金	439,017	328,997	110,020
2 保険財政共同安定化事業交付金	3,178,261	3,216,265	△38,004
9 財産収入	20	30	△10
1 財産運用収入	20	30	△10
1 利子及び配当金	20	30	△10
10 繰入金	1,277,146	1,135,346	141,800
1 一般会計繰入金	1,277,146	1,135,346	141,800
1 一般会計繰入金	1,277,146	1,135,346	141,800
11 繰越金	200,001	350,001	△150,000
1 繰越金	200,001	350,001	△150,000
1 療養給付費交付金繰越金	1	1	0
2 その他繰越金	200,000	350,000	△150,000
12 諸収入	36,058	36,058	0
1 延滞金加算金及び過料	25,001	25,001	0
1 一般被保険者延滞金	25,000	25,000	0
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0
2 市預金利子	1	1	0
1 市預金利子	1	1	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	高額医療費共同事業交付金	439,017	1 高額医療費共同事業交付金
1	保険財政共同安定化事業交付金	3,178,261	1 保険財政共同安定化事業交付金
1	利子及び配当金	20	1 国民健康保険財政調整基金利子
1	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	351,745	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
2	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	216,361	1 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
3	職員給与費等繰入金	107,554	1 職員給与費等繰入金
4	出産育児一時金等繰入金	43,680	1 出産育児一時金等繰入金
5	財政安定化支援事業繰入金	18,075	1 財政安定化支援事業繰入金
6	その他一般会計繰入金	539,731	1 その他一般会計繰入金
1	療養給付費交付金繰越金	1	1 前年度繰越金
1	その他繰越金	200,000	1 前年度繰越金
1	一般被保険者延滞金	25,000	1 一般被保険者延滞金
1	退職被保険者等延滞金	1	1 退職被保険者等延滞金
1	市預金利子	1	1 市預金利子

(款) 12 諸収入

(項) 4 雑入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 雑入	11,056	11,056	0
1 一般被保険者第三者納付金	10,000	10,000	0
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3 一般被保険者返納金	2	2	0
4 退職被保険者等返納金	2	2	0
5 一般被保険者医療機関返納金	2	2	0
6 退職被保険者等医療機関返納金	2	2	0
7 雑入	1,047	1,047	0
歳 入 合 計	15,109,624	14,865,963	243,661

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	一般被保険者第三者納付金	10,000	1	自動車事故損害賠償金等納付金
1	退職被保険者等第三者納付金	1	1	自動車事故損害賠償金等納付金
1	一般被保険者返納金	2	1	一般被保険者返納金
1	退職被保険者等返納金	2	1	退職被保険者等返納金
1	一般被保険者医療機関返納金	2	1	一般被保険者医療機関返納金
1	退職被保険者等医療機関返納金	2	1	退職被保険者等医療機関返納金
1	雑入	1,047	2	雇用保険掛金受入金 7
			5	特定保健指導評価検査手数料 200
			6	一部負担金相当額 840

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総務費	113,385	122,395	△9,010			2,257	111,128	
1 総務管理費	78,450	84,667	△6,217			7	78,443	
1 一般管理費	74,876	80,967	△6,091			7	74,869	
							47,712	
						7	19,945	
				(諸)雇用保険掛金受入金			7	
							5,548	
							1,664	
2 連合会負担金	3,574	3,700	△126				3,574	
							3,574	
2 徴税费	34,403	37,340	△2,937			2,250	32,153	
1 賦課徴収費	34,403	37,340	△2,937			2,250	32,153	
							21,876	
						2,250	2,091	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	23,815	◎ 国保総務職員給与関係経費	47,712
		2 給料	23,815
3 職員手当等	16,848	3 職員手当等	16,848
		4 共済費	7,049
4 共済費	7,299	◎ 国保総務一般事務費	19,952
		4 共済費	250
7 賃金	1,600	7 賃金	1,600
		9 旅費	13
9 旅費	13	11 需用費	2,445
		12 役務費	4,728
11 需用費	2,445	13 委託料	10,889
		コクホライン合併版保守委託料	540
12 役務費	4,728	高額療養費支給管理システム保守委託料	130
		療養費支給管理システム保守委託料	65
13 委託料	18,101	保険者事務共同電算処理システム委託料	9,344
		コクホラインシステム改修委託料	324
19 負担金補助及び交付金	27	高額療養費支給管理システム改修委託料	486
		19 負担金補助及び交付金	27
		39 その他負担金（民生）	27
		県都市国保協議会負担金	5
		第三者行為求償補償事務共同処理負担金	22
		◎ 住民情報システム（国民健康保険資格）運営経費	5,548
		13 委託料	5,548
		国民健康保険（資格）電算処理委託料	5,548
		◎ 住民情報システム（国民健康保険資格）改修経費	1,664
		13 委託料	1,664
		国民健康保険（資格）システム改修委託料	1,664
19 負担金補助及び交付金	3,574	◎ 国保連合会負担金	3,574
		19 負担金補助及び交付金	3,574
		39 その他負担金（民生）	3,574
		国保連合会負担金	3,574
2 給料	10,675	◎ 国保徴税職員給与関係経費	21,876
		2 給料	10,675
3 職員手当等	7,940	3 職員手当等	7,940
		4 共済費	3,261
4 共済費	3,261	◎ 国保賦課徴収事務経費	4,341

(款) 1 総務費
(項) 2 徴税費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				(使)督促手数料		2,250	8,186
3 運営協議会費	532	388	144				532
1 運営協議会費	532	388	144				532
							532
2 保険給付費	8,687,689	8,465,989	221,700	2,684,808		3,105,318	2,897,563
1 療養諸費	7,639,526	7,514,726	124,800	2,384,590		2,551,048	2,703,888
1 一般被保険者療養給付費	7,320,000	7,080,000	240,000	2,360,980		2,309,187	2,649,833
				2,360,980		2,309,187	2,649,833
				(国)療養給付費分		1,511,027	
				(国)療養給付費等負担金		1	
				(国)普通調整交付金		424,976	
				(県)療養給付費分		424,976	
				(前)前期高齢者交付金		2,299,183	
				(諸)自動車事故損害賠償金等納付金		10,000	
				(諸)一般被保険者返納金		2	
				(諸)一般被保険者医療機関返納金		2	
2 退職被保険者等療養給付費	216,000	330,000	△114,000			216,000	0
						216,000	0
				(療)退職者医療費交付金		176,387	
				(療)退職被保険者等に係る調整対象基準額		39,608	
				(諸)自動車事故損害賠償金等納付金		1	
				(諸)退職被保険者等返納金		2	
				(諸)退職被保険者等医療機関返納金		2	

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
11 需用費	167	11 需用費	167
		12 役務費	476
12 役務費	476	13 委託料	3,698
		公金収納情報作成委託料	1,050
		国民健康保険税コンビニ収納委託料	2,648
13 委託料	11,884	◎ 住民情報システム（国民健康保険税）運営経費	8,186
		13 委託料	8,186
		国民健康保険（賦課）電算処理委託料	6,931
		国民健康保険（収納消込）電算処理委託料	1,255
1 報酬	386	◎ 運営協議会費	532
		1 報酬	386
9 旅費	69	9 旅費	69
		14 使用料及び賃借料	5
14 使用料及び賃借料	5	19 負担金補助及び交付金	72
		39 その他負担金（民生）	72
		県国保運営協議会会長会負担金	42
19 負担金補助及び交付金	72	県国保運営協議会会長会調査研究負担金	30
19 負担金補助及び交付金	7,320,000	◎ 一般被保険者療養給付事業	7,320,000
		19 負担金補助及び交付金	7,320,000
		79 国民健康保険給付費	7,320,000
		一般被保険者療養給付費	7,320,000
19 負担金補助及び交付金	216,000	◎ 退職被保険者等療養給付事業	216,000
		19 負担金補助及び交付金	216,000
		79 国民健康保険給付費	216,000
		退職被保険者等療養給付費	216,000

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 一般被保険者療養費	73,200	73,200	0	23,610		23,461	26,129
				23,610		23,461	26,129
				(国)療養給付費分		15,110	
				(国)普通調整交付金		4,250	
				(県)療養給付費分		4,250	
				(前)前期高齢者交付金		22,621	
				(諸)一部負担金相当額		840	
4 退職被保険者等療養費	2,400	3,600	△1,200			2,400	0
						2,400	0
				(療)退職者医療費交付金		1,960	
				(療)退職被保険者等に係る調整対象基準額		440	
5 審査支払手数料	27,926	27,926	0				27,926
							27,926
2 高額療養費	970,500	874,100	96,400	300,218		554,270	116,012
1 一般被保険者高額療養費	930,000	828,000	102,000	299,961		514,323	115,716
				299,961		514,323	115,716
				(国)療養給付費分		191,975	
				(国)普通調整交付金		53,993	
				(県)療養給付費分		53,993	
				(前)前期高齢者交付金		294,815	
				(共)高額医療費共同事業交付金		219,508	
2 退職被保険者等高額療養費	39,600	45,000	△5,400			39,600	0
						39,600	0
				(療)退職者医療費交付金		32,338	
				(療)退職被保険者等に係る調整対象基準額		7,262	
3 一般被保険者高額介護合算療養費	800	1,000	△200	257		247	296
				257		247	296
				(国)療養給付費分		165	
				(国)普通調整交付金		46	
				(県)療養給付費分		46	
				(前)前期高齢者交付金		247	
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0			100	0
						100	0
				(療)退職者医療費交付金		81	
				(療)退職被保険者等に係る調整対象基準額		19	
3 移送費	110	110	0				110

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	73,200	◎ 一般被保険者療養費支給事業 <u>73,200</u> 19 負担金補助及び交付金 73,200 79 国民健康保険給付費 73,200 一般被保険者療養費 73,200
19 負担金補助及び交付金	2,400	◎ 退職被保険者等療養費支給事業 <u>2,400</u> 19 負担金補助及び交付金 2,400 79 国民健康保険給付費 2,400 退職被保険者等療養費 2,400
12 役務費	27,926	◎ 審査支払手数料 <u>27,926</u> 12 役務費 27,926
19 負担金補助及び交付金	930,000	◎ 一般被保険者高額療養費支給事業 <u>930,000</u> 19 負担金補助及び交付金 930,000 79 国民健康保険給付費 930,000 一般被保険者高額療養費 930,000
19 負担金補助及び交付金	39,600	◎ 退職被保険者等高額療養費支給事業 <u>39,600</u> 19 負担金補助及び交付金 39,600 79 国民健康保険給付費 39,600 退職被保険者等高額療養費 39,600
19 負担金補助及び交付金	800	◎ 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業 <u>800</u> 19 負担金補助及び交付金 800 79 国民健康保険給付費 800 一般被保険者高額介護合算療養費 800
19 負担金補助及び交付金	100	◎ 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業 <u>100</u> 19 負担金補助及び交付金 100 79 国民健康保険給付費 100 退職被保険者等高額介護合算療養費 100

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者移送費	100	100	0				100 100
2 退職被保険者等移送費	10	10	0				10 10
4 出産育児諸費	65,553	65,553	0				65,553
1 出産育児一時金	65,553	65,553	0				65,553 65,553
5 葬祭諸費	12,000	11,500	500				12,000
1 葬祭費	12,000	11,500	500				12,000 12,000
3 後期高齢者支援金等	1,794,297	1,818,306	△24,009	878,575		584,418	331,304
1 後期高齢者支援金等	1,794,297	1,818,306	△24,009	878,575		584,418	331,304
1 後期高齢者支援金	1,794,099	1,818,102	△24,003	878,575		584,418	331,106
				878,575		584,418	331,106
				(国)後期高齢者支援金分 現年課税分		487,586	
				(国)後期高齢者支援金分 滞納繰越分		39,969	
				(国)後期高齢者支援金分 現年課税分		11,926	
				(国)後期高齢者支援金分 滞納繰越分		546	
				(国)後期高齢者医療費支 援金負担金		562,257	
				(国)病床転換支援金負担 金		31	
				(国)普通調整交付金		158,144	
				(県)後期高齢者医療費支 援金負担分		158,135	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	100	◎ 一般被保険者移送費支給事業	100
		19 負担金補助及び交付金	100
		79 国民健康保険給付費	100
		一般被保険者移送費	100
19 負担金補助及び交付金	10	◎ 退職被保険者等移送費支給事業	10
		19 負担金補助及び交付金	10
		79 国民健康保険給付費	10
		退職被保険者等移送費	10
12 役務費	33	◎ 出産育児一時金支給事業	65,553
		12 役務費	33
19 負担金補助及び交付金	65,520	19 負担金補助及び交付金	65,520
		79 国民健康保険給付費	65,520
		出産一時金	65,520
19 負担金補助及び交付金	12,000	◎ 葬祭費支給事業	12,000
		19 負担金補助及び交付金	12,000
		79 国民健康保険給付費	12,000
		葬祭費	12,000
19 負担金補助及び交付金	1,794,099	◎ 後期高齢者支援事業	1,794,099
		19 負担金補助及び交付金	1,794,099
		79 国民健康保険給付費	1,794,099
		後期高齢者支援費	1,794,000
		病床転換支援費	99

(款) 3 後期高齢者支援金等
(項) 1 後期高齢者支援金等

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				(県)病床転換支援金負担分		8	
				(療)退職被保険者等に係る調整対象基準額		44,391	
2 後期高齢者関係事務費拠出金	198	204	△6				198
							198
4 前期高齢者納付金等	1,475	1,550	△75				1,475
1 前期高齢者納付金等	1,475	1,550	△75				1,475
1 前期高齢者納付金	1,310	1,380	△70				1,310
							1,310
2 前期高齢者関係事務費拠出金	165	170	△5				165
							165
5 老人保健拠出金	82	82	0	2			80
1 老人保健拠出金	82	82	0	2			80
1 老人保健医療費拠出金	2	2	0	2			0
				2			0
				(国)老人保健医療費拠出金分		1	
				(県)老人保健医療費拠出金分		1	
3 老人保健事務費拠出金	80	80	0				80
							80
6 介護納付金	782,800	802,000	△19,200	391,400		223,974	167,426
1 介護納付金	782,800	802,000	△19,200	391,400		223,974	167,426
1 介護納付金	782,800	802,000	△19,200	391,400		223,974	167,426

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	198	◎ 後期高齢者関係事務費拠出事業 <u>198</u> 19 負担金補助及び交付金 198 79 国民健康保険給付費 198 後期高齢者事務費拠出金 165 病床転換事務費拠出費 33
19 負担金補助及び交付金	1,310	◎ 前期高齢者納付事業 <u>1,310</u> 19 負担金補助及び交付金 1,310 79 国民健康保険給付費 1,310 前期高齢者納付金 1,310
19 負担金補助及び交付金	165	◎ 前期高齢者関係事務費拠出事業 <u>165</u> 19 負担金補助及び交付金 165 79 国民健康保険給付費 165 前期高齢者事務費拠出金 165
19 負担金補助及び交付金	2	◎ 老人保健医療費拠出事業 <u>2</u> 19 負担金補助及び交付金 2 79 国民健康保険給付費 2 老人保健医療費拠出金 2
19 負担金補助及び交付金	80	◎ 老人保健事務費拠出事業 <u>80</u> 19 負担金補助及び交付金 80 79 国民健康保険給付費 80 老人保健事務費拠出金 80

(款) 6 介護納付金
(項) 1 介護納付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				391,400		223,974	167,426
				(国)介護納付金分現年課税分		193,804	
				(国)介護納付金分滞納繰越分		18,907	
				(国)介護納付金分現年課税分		10,745	
				(国)介護納付金分滞納繰越分		518	
				(国)介護納付金負担金		250,496	
				(国)普通調整交付金		70,452	
				(県)介護納付金負担分		70,452	
7 共同事業拠出金	3,617,283	3,545,267	72,016	219,508		3,397,770	5
1 共同事業拠出金	3,617,283	3,545,267	72,016	219,508		3,397,770	5
1 高額医療費共同事業拠出金	439,017	328,997	110,020	219,508		219,509	0
				219,508		219,509	0
				(国)高額医療費共同事業国負担金		109,754	
				(県)高額医療費共同事業県負担金		109,754	
				(共)高額医療費共同事業交付金		219,509	
2 保険財政共同安定化事業拠出事業	3,178,261	3,216,265	△38,004			3,178,261	0
						3,178,261	0
				(共)保険財政共同安定化事業交付金		3,178,261	
5 その他共同事業事務費拠出金	5	5	0				5
							5
8 保健事業費	66,787	64,538	2,249	27,860		200	38,727
1 特定健康診査等事業費	44,582	44,569	13	27,858		200	16,524
1 特定健康診査等事業費	44,582	44,569	13	27,858		200	16,524
				27,858		200	16,524
				(国)特定健康診査等負担金		13,804	
				(県)特定健康診査等負担金		13,804	
				(県)国保財政・医療費適正化分		250	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	782,800	◎ 介護納付事業	782,800
		19 負担金補助及び交付金	782,800
		79 国民健康保険給付費 介護納付金	782,800 782,800
19 負担金補助及び交付金	439,017	◎ 高額医療費共同事業拠出事業	439,017
		19 負担金補助及び交付金	439,017
		79 国民健康保険給付費 高額療養費共同事業拠出金	439,017 439,017
19 負担金補助及び交付金	3,178,261	◎ 保険財政共同安定化事業拠出金	3,178,261
		19 負担金補助及び交付金	3,178,261
		79 国民健康保険給付費 保険財政共同安定化事業拠出金	3,178,261 3,178,261
19 負担金補助及び交付金	5	◎ その他共同事業拠出事業	5
		19 負担金補助及び交付金	5
		79 国民健康保険給付費 退職者医療共同事業拠出金	5 5
8 報償費	166	◎ 特定健康診査等事業	44,582
		8 報償費	166
9 旅費	68	9 旅費	68
		11 需用費	669
11 需用費	669	12 役務費	3,800
		13 委託料	38,738
		血液検査委託料	433
12 役務費	3,800	特定健康診査健診委託料	36,983

(款) 8 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				(諸)特定保健指導評価検査手数料		200	
2 保健事業費	22,205	19,969	2,236	2			22,203
1 保健衛生普及費	22,205	19,969	2,236	2			22,203
				2			5,203
				(国)エイズ予防対策分		1	
				(国)後発医薬品普及促進分		1	
							17,000
9 基金積立金	20	30	△10			20	0
1 基金積立金	20	30	△10			20	0
1 国民健康保険財政調整基金積立金	20	30	△10			20	0
						20	0
				(財)国民健康保険財政調整基金利子		20	
10 諸支出金	15,806	15,806	0				15,806
1 償還金及び還付加算金	15,806	15,806	0				15,806
1 一般被保険者保険税還付金	15,800	15,800	0				15,800
							15,800
2 退職被保険者等保険税還付金	2	2	0				2
							2
3 償還金	4	4	0				4
							4

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
13 委託料	38,738	特定健康診査受診券等印刷・封入封緘委託料 かかりつけ医診療情報提供委託料	1,072 250
19 負担金補助及び交付金	1,141	19 負担金補助及び交付金 7 その他負担金（共通） 諸会議出席負担金 39 その他負担金（民生） 特定健康診査等データ管理システム負担金 77 助成金 健康増進施設利用料助成金	1,141 64 64 772 772 305 305
11 需用費	908	◎ 保健衛生普及事業 11 需用費	5,205 908
12 役務費	4,297	12 役務費	4,297
19 負担金補助及び交付金	17,000	◎ 人間ドック健診費助成事業 19 負担金補助及び交付金 77 助成金 人間ドック健診費助成金	17,000 17,000 17,000 17,000
25 積立金	20	◎ 国民健康保険財政調整基金積立事業 25 積立金 国民健康保険財政調整基金積立金	20 20 20
23 償還金利子及び割引料	15,800	◎ 一般被保険者保険税還付事業 23 償還金利子及び割引料 保険税過誤納還付金 還付加算金	15,800 15,800 15,000 800
23 償還金利子及び割引料	2	◎ 退職被保険者等保険税還付事業 23 償還金利子及び割引料 保険税過誤納還付金 還付加算金	2 2 1 1
23 償還金利子及び割引料	4	◎ 償還金 23 償還金利子及び割引料 国庫支出金返還金	4 4 1

(款) 10 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
11 予備費	30,000	30,000	0				30,000
1 予備費	30,000	30,000	0				30,000
1 予備費	30,000	30,000	0				30,000
歳 出 合 計	15,109,624	14,865,963	243,661	4,202,153		7,313,957	3,593,514

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		県支出金返還金 1
		社会保険診療報酬支払基金返還金 1
		国民健康保険連合会返還金 1
29 予備費	30,000	

給 与 費 明 細

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当
本年度	長 等	—	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—	—
	そ の 他 の 特 別 職	15	386	—	—	—
	計	15	386	—	—	—
前年度	長 等	—	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—	—
	そ の 他 の 特 別 職	15	241	—	—	—
	計	15	241	—	—	—
比 較	長 等	—	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—	—
	そ の 他 の 特 別 職	—	145	—	—	—
	計	—	145	—	—	—

書（国民健康保険）

（単位：千円）

費		共 済 費	合 計	備 考
その他 の手当	計			
—	—	—	—	
—	—	—	—	
—	386	—	386	
—	386	—	386	
—	—	—	—	
—	—	—	—	
—	241	—	241	
—	241	—	241	
—	—	—	—	
—	—	—	—	
—	145	—	145	
—	145	—	145	

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職員手当
本年度	(-) 10	—	34,490	24,788
前年度	(-) 10	—	38,616	27,503
比 較	(-) —	—	△ 4,126	△ 2,715

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本年度	312	324	622	72	1,641	—
	前年度	582	324	706	72	1,705	—
	比 較	△ 270	—	△ 84	—	△ 64	—

備考 () 内は、短時間勤務職員外書き

(単位：千円)

	共 済 費	合 計	備 考
計			
59,278	10,310	69,588	
66,119	11,861	77,980	
△ 6,841	△ 1,551	△ 8,392	

(単位：千円)

宿日直 手 当	管理職 手 当	期末・勤勉 手 当	地域手当	児 童 手 当	退職手当	合 計
—	426	13,699	1,058	240	6,394	24,788
—	426	15,149	1,190	240	7,109	27,503
—	—	△ 1,450	△ 132	—	△ 715	△ 2,715

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	△ 4,126	1) 給与改定に伴う増減分	114
		2) 昇給に伴う増加分	516
		3) その他の増減分	△ 4,756
職員手当	△ 2,715	1) 制度改正に伴う増減分	407
		2) その他の増減分	△ 3,122

説 明	備 考
給与改定に伴うもの	平均改定率0.2%
昇給昇格等に伴うもの	
職員の異動等に伴うもの	
制度改正に伴うもの	
職員の異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	286,120	—
	平均給与月額 (円)	308,914	—
	平均年齢 (歳)	39.02	—
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,190	—
	平均給与月額 (円)	349,977	—
	平均年齢 (歳)	42.60	—

※平均給与月額＝給料月額＋職員手当（期末・勤勉手当、児童手当、退職手当を除く。）

イ 初任給の状況

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	146,100	143,500	146,100	143,500
大 学 卒	178,200	—	178,200	—

ウ 級別職員数(代表的な職種)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日 現 在	行 政 職 1級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$	就 業 規 則 1級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	2級	$\frac{(-)}{4}$	$\frac{(-)}{40.0}$	2級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	3級	$\frac{(-)}{3}$	$\frac{(-)}{30.0}$	3級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	4級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$	4級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	5級	$\frac{(-)}{2}$	$\frac{(-)}{20.0}$	5級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	6級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{10.0}$			
	7級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	8級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	計	$\frac{(-)}{10}$	$\frac{(-)}{100.0}$	計	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	平成28年1月1日 現 在	行 政 職 1級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{10.0}$	就 業 規 則 1級	$\frac{(-)}{-}$
2級		$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$	2級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
3級		$\frac{(-)}{4}$	$\frac{(-)}{40.0}$	3級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
4級		$\frac{(-)}{2}$	$\frac{(-)}{20.0}$	4級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
5級		$\frac{(-)}{2}$	$\frac{(-)}{20.0}$	5級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
6級		$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{10.0}$			
7級		$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
8級		$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
計		$\frac{(-)}{10}$	$\frac{(-)}{100.0}$	計	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職の場合

行政職給料表	主 な 職 名
1 級	主事・主事補
2 級	主事
3 級	主幹・主任
4 級	係長
5 級	課長補佐
6 級	課長・副参事
7 級	次長・参事
8 級	部長・理事

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	10	10	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	9	9	—
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	9	9	—
比率 (B) / (A) (%)		90.0	90.0	—	
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	10	10	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	8	8	—
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	8	8	—
比率 (B) / (A) (%)		80.0	80.0	—	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
国の制度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）	
国 の 制 度 （支 給 率 等）	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）	

キ 地域手当

（平成29年1月1日現在）

支 給 対 象 地 域	筑 西 市
支 給 率（%）	3.0
支 給 対 象 職 員（人）	10
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率（%）	3.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.21	—	0.21	—	—	—
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	30.00	—	30.00	—	—	—
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	市税業務手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

備考 1 「ウ 級別職員数」の()内は、短時間勤務職員外書き

2 「オ 期末手当・勤勉手当」の()内は、再任用職員の標準的な支給率